

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社リブセンス
【英訳名】	Livesense Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼執行役員 村上 太一
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸1丁目7番1号
【電話番号】	03-6275-3330
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 桂 大介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸1丁目7番1号
【電話番号】	03-6275-3330
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 桂 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	2,237,217	2,787,058	4,757,968
経常利益 (千円)	159,328	306,728	438,246
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	289,546	291,353	537,538
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,821	290,415	254,972
純資産額 (千円)	3,128,698	3,647,265	3,356,849
総資産額 (千円)	4,149,514	4,614,012	4,468,172
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.56	10.63	19.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.4	79.0	75.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	293,335	107,791	731,034
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,967	1,200	128,835
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,800	-	4,900
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,992,249	3,451,059	3,560,051

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.84	7.95

(注)1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

【当期の業績に関する状況】

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）の連結業績及び主要事業の売上高は、次のとおりです。なお、原則として業績の金額については累計期間、比較については前年同期比で記載しております。

（単位：千円、％）

	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	2,237,217	2,787,058	+549,841	+24.6
マッハバイト	1,381,405	1,831,775	+450,370	+32.6
転職会議	460,117	503,998	+43,881	+9.5
転職ドラフト	260,980	317,098	+56,117	+21.5
売上原価、販売費及び一般管理費	2,192,479	2,563,087	+370,607	+16.9
広告宣伝費	649,639	998,917	+349,277	+53.8
人件費	803,420	775,185	28,235	3.5
営業利益	44,738	223,971	+179,233	+400.6
（営業利益率）	（2.0％）	（8.0％）	-	-
経常利益	159,328	306,728	+147,399	+92.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	289,546	291,353	+1,807	+0.6

売上高

アルバイト求人サイト「マッハバイト」を中心に、転職口コミサイト「転職会議」、競争入札型転職サービス「転職ドラフト」を加えた主要3事業がそれぞれ成長し、増収となりました。

営業利益

売上高の増加に伴い、大きく増益となりました。

「マッハバイト」において、主要顧客のアップセルに向けた先行投資として集客広告を拡大したことから、広告宣伝費は349,277千円増となりました。

経常利益

2020年に行った新卒就活サービス「就活会議」譲渡に伴うライセンス収入を計上しております。本営業外収益は2025年12月期第2四半期まで計上される予定であります。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【当期の方針に関する状況】

当期テーマ：安定的な持続成長基盤の確立と新たな「あたりまえ」の創造に向けた投資強化

既存ビジネスの強化による、持続成長基盤の確立

「マッハバイト」においては、主要顧客へのアップセルと新たな顧客群の開拓による事業規模の拡大に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間においては、先行投資として行った集客広告の拡大によって応募数が増加し、一部顧客においてはアップセルが実現するなど、戦略が進捗いたしました。

また、「転職ドラフト」ではUX改善やキャンペーン等によって参加者数が増加しております。

現在の事業を基礎にした、新たな収益源の創出

「転職ドラフト」においては、専門のエージェントが求職者を支援する「転職ドラフトエージェント」サービス、不動産情報サービス「IESHIL（イエシル）」においては、中古不動産の買取再販事業の検証がそれぞれ進捗いたしました。

新たな事業におけるPMF（注）の実現

紹介型マッチングサービス「knew」、面接最適化クラウド「batonn」の事業検証を行っております。

「knew」においては、新たなマッチングの形式を追加するなど、UXの改善が進捗いたしました。

「batonn」においては、ChatGPTのAIを活用した面接内容の要約機能への反響等により、利用企業数が増加いたしました。

（注）PMF（プロダクトマーケットフィット）：サービスが特定の市場において、顧客から受け入れられている状態

【その他】

当社は2023年7月13日付けで開示しました「プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況及びスタンダード市場への選択申請及び適合状況について」に記載のとおり、同日付けでスタンダード市場への選択申請を行いました。これは、「流通株式時価総額基準達成の不確実性」「継続的な基準達成の不確実性」「経営資源の集中」の3点を踏まえ、株主の皆様が安心して当社株式を保有・売買できる環境を整え、事業成長に集中することが重要と判断したためであります。

その上で、将来的に改めてプライム市場上場を果たすべく、安定的・継続的にプライム市場の上場維持基準を充足する状態を保つことができるよう、企業価値を高め、株主・投資家の皆様からの信頼獲得に努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,614,012千円となり、前連結会計年度末に比べ145,840千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少108,991千円、売掛金の増加169,273千円及び販売用不動産の増加76,950千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、966,746千円となり、前連結会計年度末に比べ144,575千円減少いたしました。これは主に、未払金の増加84,638千円、賞与引当金の減少67,169千円及び流動負債のその他の減少129,860千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,647,265千円となり、前連結会計年度末に比べ290,415千円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加291,353千円及びその他有価証券評価差額金の減少937千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より108,991千円減少し、3,451,059千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により支出した資金は、107,791千円（前年同期は293,335千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益306,728千円、売上債権の増加額168,669千円、販売用不動産の増加額76,950千円、賞与引当金の減少額67,169千円、株式譲渡に伴うライセンス収入の発生76,608千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、1,200千円(前年同期は15,967千円の支出)となりました。

これは、無形固定資産の取得による支出1,200千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による収入又は支出はありませんでした(前年同期は9,800千円の収入)。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,160,000	28,160,000	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。また、1単元の株 式数は、100株となってお ります。
計	28,160,000	28,160,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	28,160,000	-	237,219	-	222,219

(5)【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
村上 太一	東京都品川区	13,696,700	49.95
桂 大介	東京都目黒区	2,698,000	9.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,194,700	4.35
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	604,800	2.20
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	576,457	2.10
五味 大輔	長野県松本市	504,800	1.84
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	298,900	1.09
川原 裕也	大阪府大阪市福島区	190,100	0.69
岡橋 美榮子	奈良県橿原市	154,000	0.56
J.P.Morgan Securities plc (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	25 Bank Street Canary Wharf London UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号東 京ビルディング)	152,905	0.55
計	-	20,071,362	73.20

(注)発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 740,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,415,400	274,154	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	28,160,000	-	-
総株主の議決権	-	274,154	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リブセンス	東京都港区 海岸1丁目7番1号	740,300	-	740,300	2.62
計	-	740,300	-	740,300	2.62

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,560,051	3,451,059
売掛金	487,437	656,710
販売用不動産	25,168	102,118
その他	44,667	47,265
貸倒引当金	474	644
流動資産合計	4,116,849	4,256,509
固定資産		
有形固定資産	2,731	3,317
無形固定資産	-	1,180
投資その他の資産		
その他	349,450	353,422
貸倒引当金	859	417
投資その他の資産合計	348,591	353,005
固定資産合計	351,322	357,502
資産合計	4,468,172	4,614,012
負債の部		
流動負債		
未払金	279,539	364,177
未払法人税等	59,958	27,773
賞与引当金	112,984	45,815
その他	635,143	505,283
流動負債合計	1,087,625	943,049
固定負債		
資産除去債務	4,097	4,097
長期借入金	19,600	19,600
固定負債合計	23,697	23,697
負債合計	1,111,322	966,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	237,219	237,219
資本剰余金	225,668	225,668
利益剰余金	2,980,950	3,272,303
自己株式	206,887	206,887
株主資本合計	3,236,951	3,528,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,898	118,961
その他の包括利益累計額合計	119,898	118,961
純資産合計	3,356,849	3,647,265
負債純資産合計	4,468,172	4,614,012

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,237,217	2,787,058
売上原価	383,035	446,701
売上総利益	1,854,182	2,340,357
販売費及び一般管理費	1,809,444	2,116,386
営業利益	44,738	223,971
営業外収益		
受取利息	14	16
補助金収入	1,890	3,000
違約金収入	4,945	-
株式譲渡に伴うライセンス収入	76,608	76,608
投資事業組合運用益	30,504	3,134
その他	774	106
営業外収益合計	114,736	82,865
営業外費用		
支払利息	146	108
営業外費用合計	146	108
経常利益	159,328	306,728
特別損失		
事業構造改善費用	11,483	-
特別損失合計	11,483	-
税金等調整前四半期純利益	147,845	306,728
法人税、住民税及び事業税	565	18,273
法人税等調整額	142,265	2,898
法人税等合計	141,700	15,374
四半期純利益	289,546	291,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	289,546	291,353

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	289,546	291,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262,724	937
その他の包括利益合計	262,724	937
四半期包括利益	26,821	290,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,821	290,415

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	147,845	306,728
減価償却費	-	1,114
事業構造改善費用	11,483	-
株式譲渡に伴うライセンス収入	76,608	76,608
賞与引当金の増減額(は減少)	8,146	67,169
貸倒引当金の増減額(は減少)	51	272
受取利息	14	16
補助金収入	1,890	3,000
違約金収入	4,945	-
投資事業組合運用損益(は益)	30,504	3,134
売上債権の増減額(は増加)	110,601	168,669
販売用不動産の増減額(は増加)	25,118	76,950
未払金の増減額(は減少)	9,330	82,958
未払消費税等の増減額(は減少)	39,918	65,885
未収消費税等の増減額(は増加)	22,182	-
その他	38,359	6,733
小計	65,479	64,171
利息の受取額	12	14
補助金の受取額	1,890	3,000
違約金収入の受取額	8,444	-
株式譲渡に伴うライセンス収入の受取額	350,000	-
法人税等の支払額	1,536	46,634
法人税等の還付額	4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,335	107,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	-	1,200
敷金及び保証金の差入による支出	16,488	-
敷金及び保証金の回収による収入	5,234	-
資産除去債務の履行による支出	4,714	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,967	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	9,800	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,800	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	287,167	108,991
現金及び現金同等物の期首残高	2,705,081	3,560,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,992,249	3,451,059

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
広告宣伝費	649,639千円	998,917千円
給料	618,889	578,686
貸倒引当金繰入額	440	103
賞与引当金繰入額	41,338	43,923

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	2,992,249千円	3,451,059千円
現金及び現金同等物	2,992,249	3,451,059

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはインターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、インターネットメディア事業を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益をサービス区分に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

サービス区分	売上高
求人情報サービス	2,131,997
不動産情報サービス	93,128
その他	12,091
顧客との契約から生じる収益	2,237,217
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,237,217

(注) グループ間の取引については相殺消去しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、インターネットメディア事業を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益をサービス区分に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

サービス区分	売上高
求人情報サービス	2,652,873
不動産情報サービス	122,252
その他	11,933
顧客との契約から生じる収益	2,787,058
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,787,058

(注) グループ間の取引については相殺消去しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	10円56銭	10円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	289,546	291,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	289,546	291,353
普通株式の期中平均株式数(株)	27,419,680	27,419,680

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 10日

株式会社リブセンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 英樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森竹 美江

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リブセンスの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リブセンス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。